



2024年2月26日

各 位

会 社 名 株式会社フーバーブレイン
代表者名 代表取締役社長 輿水 英行
(コード：3927 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 石井 雅之
(TEL. 03-5210-3061)

株式会社CONVICTIONの株式の取得（連結子会社化）及び 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、株式会社CONVICTION（以下、「CV社」という。）の発行済株式の一部（議決権所有割合70.0%）を取得（以下、「本株式取得」という。）し、CV社を当社の連結子会社とすること及び本株式取得の対価の一部として第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本株式取得の概要

1. 株式取得の理由

当社は、「2026年3月期 調整後連結営業利益5億円」を当社グループの業績目標とし、グループのさらなる成長実現に取り組んでおります。「エンジニア集団の構築」をグループ戦略とし、優秀なITエンジニア人材（以下、「IT人材」という。）を有する企業のグループ参加を推進しております。

CV社は、2020年の創業から未経験者の戦力IT人材化に注力し、独自の教育カリキュラムと指導体制を構築しております。CV社では、未経験者が、教育カリキュラムによりIT人材として必要な知識を着実に身に付け、また、同じ過程を経験した現役IT人材による適切な指導により、短期間で戦力IT人材化し、また、高い人材定着率を実現しています。CV社の独自育成体制は、転職希望者のリスキリング・キャリアチェンジニーズを捉え、今日のIT人材の採用競争下にあっても、順調に人員を拡大しております。未経験者の短期間での戦力IT人材化と高い定着率により、創業から4期目で戦力人員を急拡大させております。

当社は、国内の即戦力IT人材の採用競争が激化する環境において、CV社の独自教育カリキュラムの価値は今後さらに高まると考えております。CV社の戦力IT人材育成力を当社グループに加えることで、グループ戦略である「エンジニア集団の構築」の実現をより確かなものとし、グ

ループの成長拡大に貢献するものと判断し、CV社を子会社化することといたしました。

2. 異動する子会社（株式会社CONVICTION）の概要

(1) 名 称	株式会社CONVICTION			
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神南一丁目20番2号 第一清水ビル4階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森村 有希央			
(4) 事 業 内 容	SES、受託開発 他			
(5) 資 本 金	3百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2020年3月10日			
(7) 従 業 員 数	47名（2023年12月31日現在）			
(8) 大株主及び持株比率 （議決権所有割合）	椛山 隆文	45.0%		
	森村 有希央	35.0%		
	葉倉 歩	20.0%		
(9) 上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）				
	決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
純 資 産		0	△2	11
総 資 産		9	38	59
1株当たり純資産（円）		610	△7,817	37,501
売 上 高		19	124	228
営 業 利 益		△4	7	16
経 常 利 益		△2	△2	15
当 期 純 利 益		△2	△2	13
1株当たり当期純利益（円）		△9,653	△8,427	45,318
1株当たり配当金（円）		-	-	-

3. 本株式取得の相手先の概要

<椛山 隆文氏>

(1) 氏 名	椛山 隆文
(2) 住 所	福岡県北九州市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。
(4) 本 株 式 取 得 の 数	90株

<森村 有希央氏>

(1) 氏 名	森村 有希央
(2) 住 所	東京都新宿区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。
(4) 本 株 式 取 得 の 数	60株

<葉倉 歩氏>

(1) 氏名	葉倉 歩
(2) 住所	東京都渋谷区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。
(4) 本株式取得の数	60株

4. 本株式取得の方法

当社は、上記「3. 本株式取得の相手先の概要」に記載の相手先との間で、2024年2月28日付締結予定の株式譲渡契約に基づき、当該相手先が保有するCV社の発行済株式数の210株を譲り受けます。なお、当該210株のうち、180株を60百万円で現金決済、残り30株を後記「II. 1. 処分の概要」に記載する本自己株式処分により10百万円相当分を取得のうえ、CV社を連結子会社化する予定です。

5. 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)	
(2) 取得株式数	210株 (議決権の数：210個)	
(3) 取得価額	普通株式	69百万円
	アドバイザー費用等(概算額)	17百万円
	合計(概算額)	87百万円
(4) 異動後の所有株式数	210株 (議決権の数：210個) (議決権所有割合：70.0%)	

(注) アドバイザー費用等は、本株式取得に係る費用となります。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月26日
(2) 本株式取得契約締結日	2024年2月28日(予定)
(3) 本株式取得実行日(現金決済)	2024年2月28日(予定)
(4) 本株式取得実行日(本自己株式処分)	2024年4月23日

7. 今後の見通し

本株式取得により、CV社は2025年3月期第1四半期より当社の連結子会社となる予定です。また、2024年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

II. 本自己株式処分の概要

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年4月23日
(2) 処分株式数	普通株式 13,800株
(3) 処分価額	1株につき717円
(4) 処分価額の総額	9,894,600円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当の方法による

(6) 処 分 予 定 先	梶山 隆文	6,900 株
	森村 有希央	6,900 株

(注) 本株式取得の対価の一部として、第三者割当による自己株式の処分を行うものです。

2. 処分の目的及び理由

当社は、上記「I. 1. 株式取得の理由」に記載のとおり、C V社の発行済株式の70.0%を取得し、同社を連結子会社化します。本件株式取得後も、処分予定先である梶山 隆文氏及び森村 有希央氏はC V社のそれぞれ15.0%の株主であります。梶山 隆文氏は、C V社の株主として、森村 有希央氏は同じく株主及び代表取締役社長として、当社グループの業績目標「2026年3月期 調整後連結営業利益5億円」の達成に向け、利害を共有化することで、意欲及び士気を向上させ、当該目標達成をより確実なものとするができることから、本自己株式処分が有益であるとの判断に至り、当社株式を現物出資で交付することを提案し交渉過程で合意に至りました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

本自己株式処分は、処分予定先が保有するC V社の普通株式を対価とする現物出資によるものであり、金銭による払込みがないため、該当事項はありません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、処分予定先が保有するC V社の普通株式を対価とする現物出資によるものであり、金銭による払込みがないため、該当事項はありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、処分予定先との交渉の結果、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日(2024年2月22日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である717円といたしました。

なお、当社普通株式の取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1か月間の終値平均は673円、同直近3か月間の終値平均は605円、同直近6か月間の終値平均は600円となっております。

また、本自己株式処分に係る処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、割当予定先に特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

さらに、上記処分価額につきましては、当社の監査役会(3名のうち2名が社外監査役)が、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見表明を受けております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分する株式数は、13,800株であり、2023年12月31日現在の当社発行済株式総数5,600,200株に対する割合は0.25%、総議決権数52,024個に対する割合は0.27%となっており、それぞれ希薄化が生じることとなります。しかしながら、本自己株式処分は、C V

社の株式を取得（子会社化）し、割当予定先の椛山 隆文氏及び森村 有希央氏に当社株式を保有していただく結果、当社グループの業績目標「2026年3月期 調整後連結営業利益5億円」の達成に向け、株主及び代表取締役社長として利害を共有化することで、意欲及び士気を向上させ、当該目標達成をより確実なものに繋がるものと考えており、本自己株式処分の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

<椛山 隆文氏>

① 氏名	椛山 隆文
② 住所	福岡県北九州市
③ 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

<森村 有希央氏>

① 氏名	森村 有希央
② 住所	東京都新宿区
③ 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

なお、当社は、処分予定先が暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、専門の第三者調査機関である株式会社ジェイ・ビー総研（所在地：東京都中央区京橋二丁目17番3号、代表取締役：伊藤 寛剛）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。当該調査報告書において、処分予定先が反社会的勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。また、処分予定先から、処分予定先が反社会的勢力ではなく、または反社会的勢力と何らの関係がない旨の表明保証を受けております。上述のとおり、処分予定先が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認のうえ、別途その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先が本自己株式処分により取得する当社株式（以下、「本株式」という。）を中長期的に保有する方針であることを口頭により確認しており、また、森村 有希央氏においては、株式譲渡契約において、本株式の払込期日後1年間が経過するまでの間は、株式市場での譲渡も含めて、本株式の全部又は一部の譲渡、担保提供、その他の処分を行わないことを合意しております。

なお、本自己株式処分の払込期日から2年以内に本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに処分予定先が同意する旨の確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の所在について確認した内容

本株式取得対価の一部に充当するため、金銭の払込みを要せず、該当する事項はありません。なお、処分予定先のC V社株式の保有状況を、2024年1月26日現在の株主名簿等をもって確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2023年12月31日現在)		処分後 (本自己株式処分後)	
株式会社 MC ホールディングス	4.76%	株式会社 MC ホールディングス	4.76%
五十畑 輝夫	4.64%	五十畑 輝夫	4.64%
いずみキャピタル株式会社	3.83%	いずみキャピタル株式会社	3.83%
蛭間 久季	3.54%	蛭間 久季	3.54%
永野 祐司	3.16%	永野 祐司	3.16%
鶴田 亮司	2.91%	鶴田 亮司	2.91%
今泉 長男	2.49%	今泉 長男	2.49%
株式会社 S B I 証券	2.33%	株式会社 S B I 証券	2.33%
楽天証券株式会社	2.16%	楽天証券株式会社	2.16%
上田八木短資株式会社	2.00%	上田八木短資株式会社	2.00%

- ① 処分前の大株主及び持株比率は、2023年12月31日時点の株主名簿を基準としております。
- ② 当社は2023年12月31日時点で自己株式を396,262株保有しておりますが、上記処分前大株主からは除外しております。また、処分後では自己株式を382,462株保有することとなりますが、上記処分後大株主からは除外しております。
- ③ 処分前の持株比率は、2023年12月31日時点の発行済株式総数(5,600,200株)を用いて算出しております。
- ④ 処分後の持株比率は、2023年12月31日時点の発行済株式総数(5,600,200株)を基準として、本自己株式処分による増減株式を考慮しておりますが、本自己株式処分により発行済株式総数に変動はなく、持株比率に変動はありません。
- ⑤ 上記の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による2024年3月期の当社連結業績に与える影響額は、軽微であると見込んでおります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、希薄化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条「第三者割当に係る遵守事項」に定める独立第三者から意見の入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	1,083,319千円	1,682,921千円	2,338,456千円
営業利益又は 営業損失(△)	△101,433千円	△57,517千円	58,656千円
経常利益又は 経常損失(△)	△119,708千円	△59,403千円	53,090千円
(親会社株主に帰属する) 当期純利益又は 当期純損失(△)	△174,208千円	△29,416千円	26,789千円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△34.18円	△5.51円	5.01円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	232.45円	256.29円	261.59円

(注) 2021年3月期は連結財務諸表を作成しておりませんので、2021年3月期は個別財務諸表の数値を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2023年12月31日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する 比率
発行済株式総数	5,600,200株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	636,000株	11.35%
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—

(注) 1. 上記の比率は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。
2. 上記潜在株式数はストック・オプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始値	709円	1,052円	721円
高値	2,340円	1,500円	887円
安値	638円	573円	600円
終値	1,028円	731円	605円

② 最近6か月間の状況

	2023年 9月	2023年 10月	2023年 11月	2023年 12月	2024年 1月	2024年 2月
始値	655円	614円	584円	558円	569円	655円
高値	658円	617円	614円	598円	696円	737円
安値	606円	536円	450円	495円	565円	636円
終値	612円	580円	558円	572円	657円	717円

(注) 2024年2月の株価は、2024年2月22日現在のものを表示しております。

③ 本自己株式処分決議日前営業日における株価

	2024年2月22日
始 値	734 円
高 値	734 円
安 値	710 円
終 値	717 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

<第三者割当による第12回新株予約権の発行>

① 割 当 日	2022年2月15日
② 発行新株予約権数	500個
③ 発行 価 額	総額 50,000 円 (新株予約権1個当たり 100 円)
④ 発行時における 調達予定資金の額 (差引手取概算額)	29,450,000 円
⑤ 割 当 先	N e x p a n d e r J a p a n 合同会社
⑥ 募集時における 発行済株式数	5,600,200 株
⑦ 当該募集による 潜在株式数	潜在株式数：50,000 株 (注)
⑧ 現時点における 行使状況	行使済株式数：0 株 (注)
⑨ 現時点における 調達した資金の額 (差引手取概算額)	調達した資金の額 (差引手取概算額)：－ 円 (注)
⑩ 発行時における 当初の資金用途	運転資金 26,450,000 円
⑪ 発行時における 支出予定時期	2023年7月～2028年10月
⑫ 現時点における 充 当 状 況	上記⑨より充当できておりません。

(注) 第12回新株予約権について、2023年7月14日付公表「新株予約権の消却に関するお知らせ」及び「(訂正)「新株予約権の消却に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、2023年6月30日付で割当先と業務提携契約を解約したことにより、当該業務提携契約が存続することを行使条件に付しておりましたので、同日付で当社の自己新株予約権とし、同年7月14日付で消却しております。よって、本日現在の第12回新株予約権に係る潜在株式数は0株となります。

11. 処分概要

(1) 処分する株式の 種類及び数	普通株式 13,800 株
(2) 処分 価 額	1株につき 717 円
(3) 処分価額の総額	9,894,600 円
(4) 処分 方 法	第三者割当の方法によります。
(5) 処分 予 定 先	氏名 梶山 隆文 住所 福岡県北九州市

	処分する株式の種類及び数 普通株式 6,900 株 氏名 森村 有希央 住所 東京都新宿区 処分する株式の種類及び数 普通株式 6,900 株
(6) 申 込 期 日	2024年4月23日
(7) 払 込 期 日	2024年4月23日

以上